

成果重視事業評価書

平成21年8月(同年11月一部修正)

評価対象(事業名)	監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化事業															
主管部局・課室	労働基準局労災補償部労災保険業務室システム最適化推進室															
関係部局・課室	労働基準局総務課															
関連する政策体系																
<table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td>XII</td> <td>国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること</td> </tr> <tr> <td>施策目標</td> <td>1</td> <td>電子政府推進計画を推進すること</td> </tr> <tr> <td>施策目標</td> <td>1-1</td> <td>行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</td> </tr> <tr> <td>個別目標</td> <td>1</td> <td>利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること</td> </tr> <tr> <td>個別目標</td> <td>2</td> <td>全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること</td> </tr> </table>		基本目標	XII	国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	施策目標	1	電子政府推進計画を推進すること	施策目標	1-1	行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること	個別目標	1	利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること	個別目標	2	全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること
基本目標	XII	国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること														
施策目標	1	電子政府推進計画を推進すること														
施策目標	1-1	行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること														
個別目標	1	利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること														
個別目標	2	全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること														

1. 現状・問題分析

電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定)の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、監督・安全衛生等業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。

平成18年3月29日、「監督・安全衛生等業務の業務・システムの見直し方針」(平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定)を踏まえ、「監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化計画」を策定した。

今後、同計画に沿った取組を進めていく必要がある。

2. 事業の内容

(1) 事業の実施主体

実施主体：国、厚生局、労働局(監督署、安定所、均等室)、検疫所
都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人
その他()

(2) 事業の内容(概要)

- 1 相談業務の効率化のための対応
 - (1) 府省共通業務・システムである「苦情・相談対応業務」の業務・システムの最適化の動向を踏まえ、府省共通業務・システムを積極的に活用する。
 - (2) 労働相談窓口支援システムを構築する。
 - (3) 録音音声等に対応する機能や、インターネットを利用したホームページの画面案内(FAQの掲載等)により365日24時間対応が可能なシステムを構築する。
- 2 免許管理業務の集中化等
免許管理業務の集中化を行い、免許証の作成を自動化する。
- 3 手作業業務のシステム化
労働基準関係法令違反の申告に対する申告処理業務、未払賃金立替払業務、特定機械管理等業務などの手作業業務をシステム化する。

※参考：厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html>

(3) 事業計画期間

平成18年度～平成22年度

(4) 予算

一般会計・年金特会・労働保険特会・その他()					
予算額(単位:百万円)	H18	H19	H20	H21	H22
	921	770	4,494	4,365	4,280
※「H22」については予算概算要求額					
予算執行の弾力化措置					
国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化					

3. 目標等

定量的な目標															
目標期間：平成18年度～22年度 削減経費：年間 19億円程度(試算値) 削減業務処理時間：6,754人日(試算値)															
目標設定の考え方															
「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定)に基づき、平成16年度に費用対効果を踏まえた刷新可能性調査を実施した内容を踏まえ、目標設定を行った。															
本事業における具体的な手段と目標の因果関係															
相談対応業務の効率化、免許管理業務の集中化、手作業業務のシステム化、各業務、システム及び組織間の情報連携の最適化を実施することにより、平成23年度(※最適化の一部は平成21年度より実施)には、年間19億円(試算値)程度の経費削減、年間延べ6,754人日(試算値)分の業務処理時間の短縮効果が見込まれる。 このことにより、職員の業務効率化が図られ、ひいては国民に対するさらなる利便性の向上が実現できる。															
目標の達成度合いの判定方法・基準															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度合い</th> <th>目標達成率(実績値/目標値)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> <td>有効</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>90%以上100%未満</td> <td>概ね有効</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上90%未満</td> <td>有効性の向上が必要</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> <td>有効性に問題あり</td> </tr> </tbody> </table>	達成度合い	目標達成率(実績値/目標値)	評価	A	100%以上	有効	B	90%以上100%未満	概ね有効	C	50%以上90%未満	有効性の向上が必要	D	50%未満	有効性に問題あり
達成度合い	目標達成率(実績値/目標値)	評価													
A	100%以上	有効													
B	90%以上100%未満	概ね有効													
C	50%以上90%未満	有効性の向上が必要													
D	50%未満	有効性に問題あり													

4. 評価指標等

アウトカム指標		H18	H19	H20	H21
1 削減経費 (単位:千円)	目標	なし	なし	なし	1,941,680
	実績	なし	なし	なし	
	達成度合い	—	—	—	
2 削減業務処理時間 (単位:時間)	目標	なし	なし	なし	11,992
	実績	なし	なし	なし	
	達成度合い	—	—	—	
3 オンライン申請利用率 (単位:%)	目標	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③
	実績	参照 別添の1 (1)③	参照 別添の1 (1)③	参照 別添の1 (1)③	参照
	達成度合い	参照 D	参照 D	参照 D	参照 —
(調査名・資料出所、備考)					
・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧(監督・安全衛生等業務)」(2007年(平成19年)8月23日厚生労働省行政情報化推進会議決定。別添参照。)による。 事業開始が平成18年度からのため、平成17年度の数値の記載はなし。 ・指標1及び指標2は、2009年度(平成21年度)から効果が発現するが、実績値の確定は2010年度(平成22年度)年度であるため空欄としている。					

5. 評価

(1) 総合的な評価(主に有効性及び効率性の観点から)

- 1 削減経費
平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。
- 2 削減業務処理時間
平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。
- 3 オンライン申請
オンライン申請について、利用促進策を推進したが、目標値達成には至らなかった。

(2) その他(上記の他、予算執行の弾力化措置により得られた効果、公平性、優先性等評価すべき視点がある場合に記入)

- 1 労災保険給付業務と一体的に最適化に取り組んでいることは評価できる。引き続き「情報システムに係る政府調達の基本指針」に示される手続を着実に実施することができるよう、十分に余裕をもったスケジュールを確保する必要がある。
- 2 最適化実施に係る他システムとの連携事項の検討については、検討の結果、連携の実施内容が取り決められたため、今後は取り決め事項の着実な実施について見守る必要がある。
- 3 オンライン利用促進については、周知・広報等の取組を行ったが、目標達成には至っていないことから、より実効性のある取組について検討し、実施する必要がある。

(3) 政策等への反映の方向性

- 1 平成22年度予算については、所要の予算を要求する。
- 2 オンライン申請の利用促進については、年度更新期間における一部の労働局内の申請窓口にて、電子申請の体験コーナーを試行的に設置した結果を踏まえ、対策を検討する等、引き続き促進策を推進する。

6. 特記事項

- ①国会による決議等(総理答弁及び付帯決議等含む。)の該当
(1) 有・無
(2) 具体的記載
- ②骨太の方針・各種計画等政府決定等の該当
(1) 有・無
(2) 具体的記載
電子政府構築計画
Ⅱ IT化に対応した業務改革
1 業務・システムの最適化
(2) 個別府省業務・システム
「個別府省業務・システムについて」(2004年(平成16年)2月10日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議報告)に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末(平成17年度末)までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。
特に、いわゆる旧式(レガシー)システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画(アクション・プログラム)」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。
① 刷新可能性調査を通じ、
 - ・汎用パッケージソフトウェアの利用
 - ・オープンシステム化
 - ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化(分離調達)
 - ・随意契約から競争入札への移行
 - ・データ通信サービス契約の見直し
 - ・国庫債務負担行為の活用の可能性について検討する。

(整理番号5)

- ② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
- ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
- ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
- ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。

③審議会の指摘

- (1) 有・無
- (2) 具体的内容

④研究会の有無

- (1) 有・無
- (2) 研究会において具体的に指摘された主な内容

⑤総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当

- (1) 有・無
- (2) 具体的状況

⑥会計検査院による指摘

- (1) 有・無
- (2) 具体的内容

⑦その他

なし。

最適化効果指標・サービス指標一覧
(監督・安全衛生等業務)

(別添)

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標 ※1

①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	5,126,353	5,126,353	5,126,353	5,126,353
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	3,184,673
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	1,941,680
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア. OCIR端末(文字・画像読取装置)の汎用化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	710,325	710,325	710,325	710,325
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	358,884
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	351,441
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	

イ. 局・署サーバの集中管理	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	331,456	331,456	331,456	331,456
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	0
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	331,456
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	

ウ. 専用端末の汎用化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	1,358,192	1,358,192	1,358,192	1,358,192
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	553,752
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	804,440
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	

エ. 他システムとのネットワーク、 端末の共有・一元化及びデータ連携 の強化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	1,913,570	1,913,570	1,913,570	1,913,570
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	992,043
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	921,527
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	

※1 削減経費は全体の数値が総額となるものである。ア～エの内訳については、各項目ごとに算出される削減経費を記載したものである。ア～エの総和が全体の数値を超えるのは、一部数値が重複して計上されているためである。

②削減業務処理時間(単位:時間)

全体	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理 時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理 時間(実績値) ((a)-(c))
時間	168,754	114,722	54,032		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	527,356	358,506	168,850		

削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:時間))

ア. 相談業務 効率化のため の対応	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理 時間(目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理 時間(実績値) ((a)-(c))
時間	40,000	25,000	15,000		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	125,000	78,125	46,875		

イ. 労働安全衛生法に基づく免許管理業務の集中化等	2005年度	2009年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	11,200	6,400	4,800		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	35,000	20,000	15,000		

ウ. 手作業業務のシステム化による業務効率化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	86,184	62,312	23,872		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	269,325	194,725	74,600		

エ. 検索処理機能の向上等	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	7,922	4,754	3,168		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	24,756	14,856	9,900		

オ. 各業務、組織間の情報共有	2005年度	2009年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	6,136	2,048	4,088		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	19,175	6,400	12,775		

カ. 外部情報収集の充実	2005年度	2009年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	17,312	14,208	3,104		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	54,100	44,400	9,700		

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
就業規則（変更）届	目標値		5	10	20
	実績値	0.009	0.271	0.333	0.151
	算出式	$19 \div 281,000$ $\times 4 \div 3$	$761 \div 281,000$	$1,533 \div 460,000$	$692 \div 458,000$
1年単位の変形労働時間 制に関する協定届	目標値		5	10	20
	実績値	0.015	0.395	0.035	0.026
	算出式	$20 \div 182,000$ $\times 4 \div 3$	$718 \div 182,000$	$81 \div 230,000$	$57 \div 223,000$
時間外・休日労働に関する 協定届	目標値		5	10	20
	実績値	0.053	0.093	0.133	0.045
	算出式	$337 \div 840,000$ $\times 4 \div 3$	$778 \div 840,000$	$1,329 \div 1,000,000$	$428 \div 950,000$
労働者死傷病報告	目標値		5	10	20
	実績値	0	0.008	0.013	0.013
	算出式	$0 \div 132,000$ $\times 4 \div 3$	$11 \div 132,000$	$17 \div 132,000$	$17 \div 132,000$

※但し、全申請件数の数字は推計値（暦年の数字）によるもの。暦年集計により2005年度は集計期間が3ヵ月短いため、上記計算式に4／3を乗じている。